

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 法務部長 氏名 松原 圭治

TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	72,589	0.7	1,999	7.1	1,803	1.4
13年 9月中間期	73,084	1.4	1,866	17.1	1,779	16.2
14年 3月期	147,456		4,551		4,111	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	757	7.1	6.79	
13年 9月中間期	815	-	7.14	
14年 3月期	1,739		15.35	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 111,604,928 株 13年 9月中間期 114,175,056 株 14年 3月期 113,334,504 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.75	-
13年 9月中間期	3.75	-
14年 3月期	-	7.50

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	125,262	41,132	32.8	369.37
13年 9月中間期	126,656	40,945	32.3	358.61
14年 3月期	126,976	40,874	32.2	365.81

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 111,359,632 株 13年 9月中間期 114,179,707 株 14年 3月期 111,735,945 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 386,535株 13年 9月中間期 460株 14年 3月期 10,222株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	144,600	4,100	1,850	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	12,595		13,076		13,790	
受 取 手 形	3,732		1,942		3,974	
営 業 未 収 入 金	16,316		16,823		16,614	
販 売 用 不 動 産	37		52		37	
貯 蔵 品	39		42		39	
短 期 貸 付 金	1,104		2,028		1,140	
そ の 他	2,732		2,729		2,175	
貸 倒 引 当 金	55		88		47	
流 動 資 産 合 計	36,502	29.1	36,607	28.9	37,725	29.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	26,550		26,850		26,985	
土 地	33,851		33,780		33,850	
そ の 他	6,367		7,536		6,781	
有 形 固 定 資 産 合 計	66,768		68,167		67,618	
無 形 固 定 資 産	760		776		769	
投 資 そ の 他 の 資 産						
繰 延 税 金 資 産	9,670		9,401		9,323	
そ の 他	11,730		11,826		11,706	
貸 倒 引 当 金	170		122		166	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,230		21,106		20,863	
固 定 資 産 合 計	88,759	70.9	90,049	71.1	89,251	70.3
資 産 合 計	125,262	100.0	126,656	100.0	126,976	100.0

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	828		876		845	
営 業 未 払 金	8,656		7,727		8,403	
短 期 借 入 金	7,900		6,400		8,650	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 債						
社 債	5,000		-		5,000	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 債						
転 換 社 債	13,330		44		44	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 債						
長 期 借 入 金	8,391		6,666		9,665	
未 払 法 人 税 等	1,456		774		801	
賞 与 引 当 金	2,159		1,913		1,864	
そ の 他	4,940		5,130		5,481	
流 動 負 債 合 計	52,663	42.1	29,533	23.3	40,755	32.1
固 定 負 債						
社 債	5,000		10,000		5,000	
転 換 社 債	-		13,837		13,330	
長 期 借 入 金	6,015		11,206		6,936	
退 職 給 付 引 当 金	17,559		17,364		17,166	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	287		260		291	
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	9		6		7	
そ の 他	2,593		3,503		2,615	
固 定 負 債 合 計	31,465	25.1	56,177	44.4	45,346	35.7
負 債 合 計	84,129	67.2	85,710	67.7	86,101	67.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	18,295	14.4	18,295	14.4
資 本 準 備 金	-	-	17,001	13.4	16,386	12.9
利 益 準 備 金	-	-	1,505	1.2	1,505	1.2
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	-	-	2,422		2,422	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	1,782		2,277	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	4,205	3.3	4,700	3.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	62	0.0	12	0.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	2	0.0
資 本 合 計	-	-	40,945	32.3	40,874	32.2
資 本 金	18,295	14.6	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	16,386		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	16,386	13.1	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,505		-	-	-	-
任 意 積 立 金	3,397		-	-	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,641		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	6,545	5.2	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	94	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	41,132	32.8	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計	125,262	100.0	126,656	100.0	126,976	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円,%)

科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	72,589	100.0	73,084	100.0	147,456	100.0
営 業 原 価	68,271	94.0	69,284	94.8	139,091	94.3
営 業 総 利 益	4,318	6.0	3,799	5.2	8,364	5.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,319	3.2	1,933	2.6	3,813	2.6
営 業 利 益	1,999	2.8	1,866	2.6	4,551	3.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	81		109		208	
受 取 配 当 金	36		45		64	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	274		316		481	
営 業 外 収 益 合 計	392	0.5	471	0.6	754	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	380		414		813	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	207		144		380	
営 業 外 費 用 合 計	587	0.8	558	0.8	1,193	0.8
経 常 利 益	1,803	2.5	1,779	2.4	4,111	2.8
特 別 利 益	18	0.0	564	0.8	582	0.4
特 別 損 失	358	0.5	885	1.2	1,485	1.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,463	2.0	1,458	2.0	3,209	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,442	2.0	732	1.0	1,527	1.0
法 人 税 等 調 整 額	737	1.0	90	0.1	58	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	757	1.0	815	1.1	1,739	1.2
前 期 繰 越 利 益	883		966		966	
中 間 配 当 額	-		-		428	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,641		1,782		2,277	

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	49,532 百万円	47,938 百万円	48,915 百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	31 百万円	1,331 百万円	28 百万円
3. 保 証 債 務	3,084 百万円	2,968 百万円	3,177 百万円
4. 社 債 の 債 務 履 行 引 受 契 約 に 係 る 偶 発 債 務	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
5. 債 権 流 動 化 に 伴 う 買 戻 し 義 務 限 度 額	183 百万円	- 百万円	208 百万円
6. 自 己 株 式	94 百万円 (386,535 株)	0 百万円 (460 株)	2 百万円 (10,222 株)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産・・・個別法に基づく原価法。
- 貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法。
- 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法。
- その他有価証券
- 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法。
- デリバティブ・・・時価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。
- 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ヘッジ対象・・・変動金利借入金
- ヘッジ方針
- 金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額は未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

- 当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	(単位：百万円) 前期
取得価額相当額	18,231	15,957	17,626
減価償却累計相当額	8,275	8,048	8,053
期末残高相当額	9,956	7,908	9,573

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	(単位：百万円) 前期
— 年内	3,183	2,755	3,029
— 年超	7,209	5,603	6,989
合計	10,393	8,359	10,019

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	(単位：百万円) 前期
支払リース料	1,742	1,638	3,324
減価償却費相当額	1,650	1,525	3,122
支払利息相当額	93	91	189

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。